

# 金融における環境格差

Environmental Disparities in Finance

温暖化問題など地球環境の劣化が深刻さを増す中で、その解決に社会の基礎的インフラである金融機能をもっと活用すべきだという社会からの要求が高まっている。金融機関が本来業務とする社会のお金の仲介機能を通じてお金の流れを変えて環境問題など地球社会が抱える課題の解決を進めようという動きである

社会からの圧力も強い欧米ではすでに多くの銀行がこの問題に取り組みは始めている。銀行が環境破壊に繋がる融資をストップしたり、環境対応型事業や企業への融資を強化する、さらには、機関投資家はその投資判断にお金以外の環境などの価値基準を持ち込む動きも出てきた。

これに対し、日本の金融機関はまだ遅れている。漸く問題意識をもち、環境商品などの動きは出始めたものの先行する欧米との格差は大きい。元来、環境格差を解消すべき立場にある金融機関が自ら環境格差の中にあるというのでは問題である。日本は世界第二位の経済大国である。だが、その経済の多くは世界に依存して成り立っているのが実態だ。とすれば、日本の金融機関に望まれるのは世界の視点に立った環境対応である。そのためにはいま世界が悩んでいる問題は何か。何をしようとしているのか、日本に求められているのは何か。そういった問題意識をもちそのための情報活動や欧米との日常的交流も含め、まだまだやるべきことがたくさん残っている。

世界の環境問題は深刻だ。日本は環境先進国だからそれでよいというものではない。世界で広がりつつある環境格差を解消するには世界有数の経済力をヒンターランドとする日本の金融機関に求められる責任は重い。

日本の金融機関が世界と危機感を共有し、その潜在力を最大限発揮して世界の課題解決に多くの貢献をするときが早くやってくることを強く望みたい。

As the seriousness of the deterioration of the global environment such as the warming issue increases, the demand from society to solve the problem through a more active use of financial functions as a basic infrastructure of society is increasing. This is a movement to promote solving the issues facing the global community such as environmental issues, by changing the flow of money through the intermediary functions of the society's money, which is the primary operation of the financial institutions.

In the U.S. and Europe under strong social pressure, many banks have begun taking up this issue. There are new moves such as the banks refraining from loans that lead to environmental destruction, beefing up loans to eco-friendly projects and corporations, and the institutional investors using judgment standards other than financial concerns, such as environmental issues, in making investment decisions.

However, Japanese financial institutions are lagging behind. They are finally becoming conscious of the problem, and have begun selling eco-friendly products, but they are far behind the U.S. and Europe. This is a problem because they should be in a position to close the environmental gap, but they are in the environmental gap themselves. Japan is the world's second largest economy. But in reality, its economy largely depends on the world. Therefore, Japanese financial institutions are expected to respond to environmental issues from the global viewpoint. In order to do so, they should be conscious of: What are the problems the world has? What is the world trying to do? What is Japan expected to do? For gaining awareness of the problem, there are still many things to be done, including information gathering activities and daily exchanges with the U.S. and Europe.

The global environmental problem is quite serious. Japan should not be satisfied with its advanced eco-friendliness. To close the expanding global environmental gap, Japanese financial institutions have a heavy responsibility with one of the world's major economic powers behind them.

We strongly hope that the days will come soon when the Japanese financial institutions share the sense of crisis with the world, and make significant contributions to solve the global issues, using their potential ability to its maximum extent.



## 1 | はじめに

国や地域、あるいはプロジェクトや企業での環境水準や環境配慮の格差を環境格差と呼ぶとすれば、金融機関の環境問題への取り組みの格差もまた環境格差である。地球温暖化が深刻さを増すと共に金融機関への圧力が一層強まっていく中、金融の環境格差が生じ始めている。すでに戦略的思考から走り始めた銀行もあれば、依然我関せずと何もしないところまで千差万別だ。

元来、金融機関の社会的責任は社会が抱える問題の解決に取り組むことである。とすれば、金融機能を駆使して環境問題の解決に当たるのもまた金融機関の務めである。なかんずく地球温暖化は世界が一致して対応に当たることが重要だ。だからこそ、金融において環境格差が見られることは、本来の環境格差の解消が難しくなるばかりでなく、かえって格差の温存・助長に繋がる恐れがあり由々しき問題だ。

こうした中、環境先進国といわれる我が国の金融機関はどうか環境対応で先陣を切る欧米の金融機関の後塵を拝しているようである。金融における環境格差を考えてみたい。

## 2 | 金融の役割

### (1) お金の流れを変える

かつて環境といえばすべて産業界の問題とする考えが世界では支配的であった。金融機関はきれいなオフィスで業務を行い、汚れた空気や水を排出するわけでない。金融は環境問題とは全く無縁な存在と自他ともに認められてきた。だが、それは誤りであった。一例を挙げよう。多くの預金者から集めた資金を金融機関は融資する。その際、何を持って融資先の選別を行うのか。環境を破壊するプロジェクトや企業であるにもかかわらず、高い手数料収入が見込まれる、担保力が高く返済が間違いのない、長年の付き合い先からの申し出だといった従来の審査基準を守るとしたら、環境問題の解決は遠のき、環境の劣化は止まらない。逆に、どんなに金銭的には魅力的な取

引案件であっても、あるいは、取引関係から断りにくい案件であっても、自ら設定した環境基準や社会基準をクリアしない限り融資には応じないとすれば、環境破壊に一定の歯止めがかかり環境問題の解決の糸口がつかめることになる。

言うまでもなく金融の本来的機能は社会の資金の仲介である。金融機関はその判断一つでお金の行き先を決める立場にいる。では、金融機関がお金の流れを変えれば何かかかわるのだろうか。お金の流れが変れば社会が変わるといった経験はわれわれの記憶に新しい。戦後の日本経済の復興・高度成長の時代を振り返ると、社会に不足した貴重な資金をどこに回すかで企業や産業の盛衰が決まり、さらには経済、ひいては社会や国のあり方までをも決めてしまった。資金の配分先が違っていれば世界の奇跡とまでいわれた経済の成功物語はなかったに違いない。こう考えると社会の基礎的インフラである金融機能をどう活用するかは単に個別銀行や金融界の問題にとどまらない問題であることがよくわかるのである。その金融機能を地球社会が直面する様々な課題の解決に活用しようという動きが始まった。換言すれば、これまで誰もに関心を示さなかった金融機関のお金の使われ方に社会の視点からの監視が始まったのである。世界のお金の流れを変えて環境格差の解消を図るとしても決して不思議な話ではない。

### (2) リスク

環境と金融の基本的関係は前記の通りだが、金融機関にとって環境問題は明らかにリスクである。融資先の環境問題は貸付資産の劣化、担保物権の価値毀損、さらには貸し手責任、評判の悪化、などなどである。地球温暖化問題も遠い将来の話ではない。気候変動を通じて様々な自然災害が起き、ビジネスや社会の経済的損失は既に巨額になっており看過できる水準をはるかに越えている。

お金で計れないリスクもある。規制当局による新しいルールを守れるのか。守れない企業は行政上の処分だけでなく社会からの批判も大きく浴びてしまう。2002年、

国連環境計画・金融イニシアティブが出した気候変動に関するオピニオン・ペーパーの言を借りれば、温暖化問題は世界経済の波乱要因となり金融業務を脅かす危機なのである。

### (3) チャンス

一方、温暖化問題は金融機関にとって新しい融資機会を生み出す。

たとえば、省エネに取り組む企業への融資が増える。新エネ開発に取り組む企業への融資も新しいチャンスだ。排出権取引制度は金融機関にとって仲介手数料収入やコンサルティング業務収入の機会をもたらすのである。

環境問題をリスクとチャンスの観点から見ることは非常に重要である。

## 3 | 世界の動き

### (1) 赤道原則

お金の流れを変えて、環境問題の解決を図ろうという、いかにも机上の空論にも聞こえるが、現実には相当進んできている。いくつかの実例を見てみたい。まず、「赤道原則」である。2003年6月、米国はワシントンでのことである。プロジェクトファイナンスで世界を牛耳る有力銀行が集まり、次のような宣言をした。「主として発展途上国における開発プロジェクト（50百万ドル以上の規模）については、事前の環境や社会への影響についての調査にパスしない限り融資に応じない」と。これには世間が驚いた。もともと銀行は守秘義務を建前とする世界である。これまで銀行は決して融資拒否を公言するようなことはしなかった。プロジェクトファイナンスは銀行にとって極めて魅力溢れる融資機会である。高額のフィー収入が見込まれる。成功すれば高い評価を受ける。多くのビジネスパートナーとのネットワークが築ける、などなど。普通の企業融資に比べ、銀行にとっても担当する行員にとっても最もやりたい融資案件の一つなのである。その「美味しい」案件を自ら放棄するとの宣言であるがゆえに世界は注目した。なぜ、銀行は魅力的なビジネスチャンスをあえて見逃すのだろうか。その背景に

環境格差の解消を進めていく上での一つのヒントが隠されているのではなかろうか。

地球規模での環境問題を考えるとき、「経済先進国＝環境先進国、発展途上国＝環境後進国」はなんとなくすんなり入ってくる見方である。この見方に立てば、環境破壊を伴う開発を抑制するのは専ら開発プロジェクトのサイトを擁する地域や国の責任となる。地域や国の経済発展のために開発を欲しがると途上国サイドが抑制すれば環境破壊など起こらないとなる。だが、本当にそうだろうか。むしろ、現実には開発が生むビジネスチャンスを求める先進国サイドこそ抑制すべき立場にいるのではないのか。先進国サイドの中でも開発が必要とする莫大な資金を供給する国際金融グループ側こそこの問題解決へのパワーをもっているのではないのか。仮に資金供給をストップすれば環境破壊に繋がる開発案件はそもそも発生しない。資金供給に厳しい条件を付すれば、開発は抑制的になり環境保全がもっとは図れるのではないのか。そんな新しい考えが出てきたのである。金融機能を使って環境問題の解決を図る動きである。その一つの具体例が赤道原則というわけだ。赤道原則が生れた背景には、金融機関も環境保全を考えるべきという善意の経営判断があるのは当然だ。だが、それだけではない。その裏にはしたたかなリスク管理があつてのことである。いまプロジェクトへ融資するチャンスを勝ち得たとしても、審査が甘かった結果、将来そのプロジェクトが環境や社会へおおきな負の遺産を残した場合、社会からの批判の矛先はプロジェクト自体へもさることながら、間違いなく融資銀行にも大きく降りかかってくる。そうなると、どんなに大きなフィー収入や金利収入があつたとしても、損害賠償など想定外のライアビリティーを負いかねない。融資銀行にとって最も怖いのはレピュテーションの傷みである。それまで営々として築いてきた努力が一夜にして水泡に帰すのである。それを予め排除する方が長期的にはベターという経営感覚である。だが、1行だけでそんな行動に出てもライバル行が動かねば経営上は苦しくなる。そこで多くの銀行が連名で動けばその心配はなくな

るし、銀行側の一致した意志を強く打ち出せると踏んだのである。いずれにせよもうビジネスチャンスがあるからお金を貸すという単純な時代は終わった。

ところで実際問題として赤道原則はワークしているのだろうか。発足以来世界の注目を集めたため外部の監視の目が強いのは事実である。赤道原則側もその辺りを意識して活動内容の毎年の公表、新規プロジェクトだけでなく既存プロジェクトの拡張をもカバー、対象案件のパーを50百万ドルから10百万ドルへ引き下げなど、内容改善に努めている。2003年当時、国際金融公社(IFC)が世界銀行を参考に自社のためにつくったセーフガードをベースに僅か10行のグループが生んだ赤道原則であったが今では署名行は54行(07年9月現在)へ拡大している。既に世界の名だたる銀行が多く名を連ねており(日本のトップ3ファイナンスグループも)、この仲間に入らず世界でプロジェクトファイナンスを進めるのは難しいような状況にもなってきた。赤道原則に入らない銀行はなぜ入らないのか痛くもない腹をかんぐられることもあるようである。また、原則に参加する銀行の間では監視の目が光り、見劣りする条件で案件組成を行えば仲間内での評価が落ちるといったお互い牽制する雰囲気すら出てきたようだ。

では、この赤道原則が教えるのは何であろう。それは環境格差に悩む途上国の問題は実は先進国の問題でもあり、実際その格差解消には先進国の金融機関が深くかわりその影響力を行使することが不可欠だということである<sup>1)</sup>。

## (2) 変化する米銀

### ① Citigroup—地球的課題への取り組み

2004年1月、世界は驚いた。世界一といわれるCitigroupが斬新な環境コミットメントを発表したのである。曰く、「Citigroupは世界でビジネスを展開している。とすれば、世界が直面している課題をよく理解し、その解決に取り組む責任がある。その課題は何かといえば、貧困の撲滅、環境の保全、そしてその両方を推進するために必要な経済の成長である」と。これら3つの課題は

お互いにコンフリクトし一挙の解決が難しくトリレンマの状況にある。その難しい課題に取り組むことこそCitigroupのやることだといったのである。それまでの銀行の感覚は社会の問題は銀行の関与しない問題であった。それが突然銀行の問題だとなったのである。この方針を実行するために「熱帯雨林など環境のセンシティブな地域での開発には慎重な審査に徹する」とし、違法伐採などからは融資を引き上げ、新規からは手を引くなど思い切った融資方針を発表したのである。従来であれば、そのプロジェクトのもたらすメリット、たとえば石油や天然ガスの確保、水害防止、といった便益の方が優先され、環境配慮が無視されがちであったがそこに大きな楔が打ち込まれたのである。Citigroupはその後温暖化問題にも積極的にかわり、社会に対し多くのメッセージを発信し続けている。気候変動にかかわるCitiのポジション声明では、米国政府へのCO<sub>2</sub>コストのプライスメカニズムへの組み込みなど早期行動を求めると共に、自らも持続可能な開発のための投資計画などを作成発表している。

2004年に始まったCitigroupの持続可能な開発に向けての様々な取り組みは、理念先行・受身的なものから、実践優先・積極的なものへ変化し始めているようだ。2007年には、その具体的政策として「500億ドルの枠を確保」し新エネルギーなどへの投融資に向けることも発表している。メイン・ストリームの銀行で環境金融が本格化しそうである。

### ② Bank of America—コミュニティの健康維持

「銀行が健康でいられるのは、コミュニティが健康だからだ」。こういい始めたのがB of Aである。同行は全米第二を誇る銀行だが、世界から尊敬される企業になりたいと言う。そしてそのためには地球社会の問題に取り組む必要があるとして地域社会の健康維持を言っているのである。ビジネスを行う地域が病気になるれば間違いなく銀行も病気になる。地域住民や取引先が疲弊し貸出債権も質が落ちる。あたらしいビジネス展開はできない。ビジネス自体が消えていく。こんな中で銀行自体が健全でいられるはずが無いのである。考えてみれば当然の事であ

る。それを改めて地球環境との関連で地球規模でのコミットメントになったところにこの銀行のいう意味があるのである。「病気の地球からは決していいビジネスが生まれない」。このメッセージはこれからますます重要性を帯びてくる事であろう。

### ③JPMChase—非財務的要因の組み込みを

「これまでは財務的要因を重要視しすぎてきた。これからは非財務的要因、たとえば環境や企業の社会的責任などとのバランスを取っていくことが重要になってくる」。[われわれの金融活動が現代世代の人々に影響を与える事はよく認識してきたところである。が、これからは我われの融資が将来世代にどんな影響を及ぼすのかよく調べた上で判断して行きたい]。財務的リターンを最も追求すると思われてきた保守本流の米銀の中からこんな発言が出てきた。今世界を席卷しつつあるCSR的発想で言えば、企業経営に環境配慮や社会への責任を反映させるのは当たり前のことであろう。でもこの銀行の先見的なところは、それらを財務、すなわち金儲けとの対比でバランスを取るという点ではなからうか。加えて、世代間の公平にも触れている。1987年、国連主催の経済と環境の共生に関する調査委員会（通称ブルントラント委員会）が発表した「我ら共通の未来」の中で、「持続可能な開発」の定義がなされた。曰く、「将来世代の自らのニーズを満たそうとする能力を損ねることなく、現代世代がそのニーズを満たすために行う開発」。つまり、現代世代がやりたい放題の開発を続ければ、将来世代がさあ、これから自分達の時代だとなった時には何も残っていない。それどころか破壊だらけとなってしまっただけではない。われわれが過去世代から引き継ぎ、将来世代に渡していくものなのだという認識をどれだけ持ち、まだ見えぬ将来世代のためにどれだけ抑制するのかが問われているのである。

余談だが、近年よく使われる「持続可能性」には単に長続きするという以上に「世代間の公平」が込められていることをもっと知るべきである。JPMChaseは銀行業

務にこの世代間の公平を持ち込んだ点では画期的である。

### ④Goldman Sachs—エコロジーを守る

金融を含め多くのビジネスが活動ができるのも地球が提供するエコロジカル・サービスがあるからである。きれいな空気と水、心を和ませる森林や山や海。様々な自然資源。いやそれだけではない。人間が社会生活や経済活動で汚す空気や水を浄化してくれるのもエコロジーである。そんなベーシックなサービスをし続けてきたエコロジーがいま壊れようとしている。もしエコロジーのサービスがなくなるとしたら今のビジネスの大半は消えてしまう。そんなことになる前に早くエコロジーの保全に取り組みようと呼びかけたのがGSである。同行は世界で活躍する投資銀行である。ウォールストリートの一方の雄である。いわば金がすべての金融資本の総本山ともいべき企業からエコロジーを守ろうという声が出てきたのである。それは単に警告を出すだけでなく、自らももてる能力、すなわち人材、資本、ノウハウなどを動員して、本業である資本市場を通じてこれに当たるといったのである。環境基準での投資ファンドの組成の他、自然エネルギーへ新たに自己資金10億ドルを投資するなど目に見える形で動き始めているのである。

### ⑤あるNGOの活動

米国のトップの金融機関がこのような活動を始めた裏にはあるNGOの活動があった。RAN（Rainforest Action Network、サンフランシスコ）はもともと熱帯雨林の保護のためのNGOである。RANが金融問題に取り組み切っ掛けは一人の女性の登場である。彼女は投資銀行家の家庭で育ち自分も金融機関やNGOで働いた後大学院に戻った。そこを卒業する時に銀行の融資がどこに使われているのか社会が関心を持たぬことをいぶかりそれをやるべくRANに参加したのである。彼女が最初にターゲットにしたのがCitigroupの南米での鉱山開発で4年近くの闘争の結果、同行はこのプロジェクトから手を引き、その直後に前述のコミットメント発表した経緯があるのである。彼女が他のNGOと協力して始めたこのキャンペーンは「環境破壊をする投資を止めさせよう」と名

付け、銀行に大きな圧力を与えた。彼女曰く、「銀行には単に経済的合理性だけを追求して欲しくない。社会にとって正しい事をして欲しい」、「RANのキャンペーンの成功の秘訣は自分達の力ではない。社会の支持があったからだ」と。確かに正論である。大金融機関がこの小さなNGOの圧力に屈したのもこの正論には勝てなかったという事である。もちろん、物事はそんなきれいごとだけではない。金融機関にとって見れば、地球社会の課題解決、地域社会の健康維持、将来世代との公平確保、エコロジーの保全といった正義のみで経営判断したのではあるまい。社会の変化、市民の変化、預金者の変化こそ真の圧力となったのではなからうか。如何に大銀行といえども生き延びていくためには社会の変化についていくしかない。そこに経営者は冷徹な判断を求めたのではなからうか。

### (3) 投資の新しい風

それは、2003年11月の事である。ニューヨークの国連本部に集まった世界の機関投資家を前に当時の国連事務総長であったコフィ・アナンが次のような問いかけをした。「みなさん、ご存知ですか？ 地球の未来は皆さんの手の中にあることを」と。彼が言ったのはこのことである。機関投資家がどの企業や産業に投資するかで将来の大気中に滞留するCO<sub>2</sub>濃度が決まる。つまり、CO<sub>2</sub>削減に取り組む先に投資するのか、それとも依然としてCO<sub>2</sub>の大量排出をいとわない先に投資し続けるのか、どちらをとるかで将来の温暖化の行方が決まると言ったのである。この演説に触発された機関投資家たちはその後も会合を重ね、すでに具体的な活動に入っている。

それから2年半後のことである。同じニューヨークでも場所はNY証券取引所。2006年4月27日の取引開始のベルを鳴らしたのはおなじコフィ・アナン。今度は「責任投資原則 (PRI)」の宣言であった。責任投資原則は6つの原則からなる。その第一条は「我われ機関投資家は、その投資分析や投資決定のプロセスに、環境 (E)、社会的責任 (S)、ガバナンス (G) を取り込んでいく」となっている。換言すれば、これまで財務的リターンの

極大化だけを目標にやってきた運用に、ESG問題<sup>2</sup>と称される非財務的要因を反映させていくというのである。この原則が生れるまでには長い時間の歴史がある。2000年代に入り、地球温暖化やグローバル化の進行、さらにはCSRの広がりなどから資本市場において株価形成に影響を与える要因としてESG問題がでてきたのではないかの見方が少しずつ始めてきていた。その見方は時の経過と共に強まってはきていたものの誰も確信は持ててはいなかった。そのような折、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEPFI) は機関投資家の代表格である年金基金に対しESG問題の調査とESG問題を投資に反映させるための具体的な枠組みが必要ではないのかと問いかけた。これが2003年5月の事であった。同じ年の11月、UNEPFIはそのワーキング・グループの一つである資産運用WGが外部の投資銀行などの協力を得て実際の調査を行ったのである。目的は「ESG問題が株価形成に及ぼす影響の可能性について」であり、11セクターについて9つの投資銀行が調査に当たった。その成果が「Materiality Research I」として発表されたのが2004年のことで結論は当然ながら「ESG問題が投資ポートフォリオの価値にmaterialになってきたとの証拠はたくさんある」というものであった。この調査は2006年に再度行われた。この調査にはセルサイド、資産運用サイド、投資コンサルタントから22社が参加し、8セクターについて1000ページにも及ぶ報告書「Materiality Research II」が出された。結論は前回の報告書をさらに裏付けるもので「ESG問題が短期及び長期の株価に大きな影響を及ぼすという証拠がたくさんある」、「その影響の度合いは計測できるものである」というものであった。市場関係者がなんとなく肌で感じていたものが2つの調査でハッキリしたのである。これを受けて世界で使えるフレームワークづくりが国連主導で始まった。2005年の初めにコフィ・アナン事務総長が世界に呼びかけ、投資顧問など20社、専門家65人が1年余りの時間を掛けて漸く出来上がったのがPRI (Principles for Responsible ; 責任投資原則) である。PRIの狙いは、

年金基金などのお金の運用に当たるファンドマネジャーにESG問題に配慮した運用を求めるのではなく、資金の出し手（アセット・オーナー）に直接呼びかけているのが特徴である。運用担当者は飽くまで委託者の意向を最優先させる。その委託者たるアセットオーナーが運用条件としてESG問題の配慮を指示すれば運用方針が変わるといふところに目をつけたのである。

2006年4月のスタート時点では、この原則に署名した金融機関は65社、その運用資産は2兆ドルであった。その後参加機関は増え続け、2007年9月現在では、234社、運用資産10兆ドルまでになっている。PRIはやがて投資の世界におけるバイブルとなるであろう。

投資の世界に吹き始めた風を一言で表せば「責任投資（Responsible Investment）」である。責任投資とは、ESG問題を反映した投資のことを言う。その代表例がPRIである。世界ではPRI以外にも多くの年金基金が単独やグループで責任投資の必要性を様々な形で社会に表明している。たとえば、IIGCC（Institutional Investors Group on Climate Change。英国の年金基金が中心）の「気候変動に関する声明」がある。科学的知見を認めた上で、投資の持つパワーで温暖化対応を進めていくとコミットし、その実行策をいろいろ述べている。面白いのはファンドマネジャー（FM）の教育のやり直しだ。専ら財務的リターンの極大化を教え込まれたFMIに急に温暖化問題を考えろといっても無理がある。まず、FMを再訓練し頭の切り替えをするというのである。もちろん、人事考課体系もそれに応じて見直すわけで、単にスローガンで終わらせずにESG問題の着実な浸透を図ろうという姿勢には感銘を受けるのである。

#### （4）責任投資の背景

PRIの生れた背景をUNEPFIの活動を通じて述べてきたが、さらにそのバックにある背景を考えてみたい。それには2つの要因があるように思われる。第一は、悪化する地球環境の深刻さである。これについては詳しく述べるまでもない。もう一つは、地球社会が有効な解決手段を持ち合わせていないという点である。かつてならば中

央政府とか地方自治体、つまり公的セクターがそれなりのパワーをもち社会が抱える課題の解決に取り組んできた。ところが、公的部門の力は相対的に弱まり、問題解決に当たるプレーヤーが見当たらないことである。そこで社会が気付いたのが金融、なにかんずく、投資のパワーである。投資には2つの顔がある。一つは、資本を提供する事である。もう一つは投資先企業の持ち主（の一部）になることである。つまり株主としての様々な権利・影響力を企業に対し持つことになる。株主として企業にいろいろ物申すことができる。これらの活動を株主行動主義というが、いま、この投資のパワーに注目が集まってきたのである。有力な機関投資家の一つが年金基金は世界の株式の4分の1を所有しているといわれている。この年金パワーが環境格差の解消に向かうとしたら途轍もない力を発揮するに違いない。

## 4 | 日本の状況

わが国の金融機関も近年大きな変化を見せ始めた。環境の大切さを訴え、個別の金融商品もたくさん生れた。中には、環境配慮による格付けを行い、高いものには金利を低くするといったものもある。さらには、特別枠を設け、環境配慮型企業や事業に融資を拡大することもはじまった。こうやって見ると日本の金融機関はよくやっているようだが、まだまだ初期段階である。したがって、これまで述べてきた先進的な活動を始めた海外の金融機関に比べ環境格差があるのは否めない。日本が世界の潮流から取り残されているのは次の分野と考える。

### （1）情報格差

これは何も金融機関だけではないことだが、日本は海外から情報格差に陥っているようである。これだけ海外との様々な交流が進み、情報も洪水の如く入ってくるのに肝心の情報が来ない。肝心の情報を貰えていないのである。だから、いま世界が何を考え、どこに行こうとするのか知らないのだ。

理由は2つ。一つは、こちらから求めない。何を求めるべきか考えない。どこに求めるべきかも知らない。つ

まり受信能力がないこと。二つ目はその裏返しである発信能力がないこと。何を言えればいいかが分からない。相手が何を求めているか知ろうとしない。どこに向けて発信するのが効果的なのかも知らない。

つまり、コミュニケーションチャンネルがないのである。

## (2) 意識格差

情報がないということは世界と問題意識、危機感などが共有できないという事である。問題意識にずれ違いがあれば一緒に議論できない。危機感に落差があれば一緒に行動できない。卑近な例を挙げよう。貧困問題である。わが国の金融機関で世界の貧困問題を意識しているところはどれだけあるのだろうか。貧困は遠い国のこと。銀行は関係のないこと。なぜ、金融が考えねばならないのかすら考えたこともない。こんな状況であればグローバル化社会の中では取り残されるのは分かりきった事である。このところ、ダボス経済会議のメインテーマは貧困である。EUでのCSRの最大テーマの一つは難民だと聞く。これが世界の問題意識である。もちろん、日本の金融機関の中にはこれらの問題意識を共有し、たとえば途上国へのマイクロファイナンスの支援に乗り出している銀行もあるのは忘れてはならないのだが、総じていえば世界との意識格差は相当大きいのが実態ではなかろうか。

## (3) 参画格差

参画格差とは、国際社会で頻繁に行われている水面下での議論への参加不足のことである。筆者の限られた経験であるが、国際社会の実態を動かしているのは新聞の一面で報道される華々しい国際会議だけではない。むしろ誰も知らないところで進んでいるインフォーマルなミーティングではなかろうか。21世紀に入り国際社会は地球運営についてのあたらしい国際ルールづくりが盛んである。地球温暖化を巡るポスト京都などはその代表例である。がそれだけではない。様々な分野で新ルールづくりが始まっている。この作業はいきなり最初から公式会議がもたれることはまずない。ある問題に関心・関係をもつ人たちが内々に水面下で議論を始めるところからが

スタートだ。一体何が問題か、その議論から何が生れるか全く星雲状態のところから始まる。残念ながら日本からはこういった水面下でのアヒルの水かきの活動に参加するのは極めて少ないのが実情である。正式のテーブルに載せる段階からの参加ももちろん大事だが、もうその頃には主要な骨格は決まり後は細則だけだ。これでは日本の意見を反映させるには遅すぎる。国際社会が日本の実質的参画が無いままに決めた新ルールをもっとも誠実に実行するだけの国になってしまっていないのであろうか。

## (4) 能力格差

情報も、問題意識も、さらにはルール作りへの参画も海外に比べ格差があるとすれば、日本の金融機関のもつ世界の問題への対処能力は海外に劣ると見る方が自然である。これは潜在的にもつ能力の格差を言っているのではない。いま国際社会が注目している課題への対処能力のことを言っているのである。わが国の金融機関は国際社会との接点が多い。いな、海外との取引等がなければ業務そのものが成り立たないといっているくらいである。その日本の金融機関が世界が直面する課題解決にその潜在能力を活かせないとなったら、それは個別金融機関のビジネスチャンスが失われるだけでは済まされない。世界有数の経済と金融の大国であるがゆえに日本自身はもとより、世界にとっても大きな損失となるのである。

## (5) 経営格差

情報、能力などは金融機関の大きな経営要素である。その要素に欠けることがあればその金融機関の経営能力に大きな影を落とすだろう。繰り返し述べてきたように、地球社会はたくさんの課題に直面している。その解決に大きな力を発揮することが期待されている金融機関の内、わが国の部分が大きく抜け落ちることがあればそれは大きな国際問題である。エネルギー、食糧、原材料、資本、技術、マーケット、何をとも世界に大きく依存するのが日本経済の実力である。その世界に助けられて大きな経済をエンジョイしている日本の金融機関がその経営格差ゆえに、世界の環境格差の解消に役立つことができないとなればこれは問題である。世界との格差を意識で

きる経営感覚が早く生れることを強く求めたい。

## 5 | 求められる行動

これまで世界の動向と日本の状況について述べてきたが、最後に金融における環境格差を埋めるべく、日本の金融機関に望まれることをいくつか述べてみたい。

### (1) 科学的知見に耳を傾ける

温暖化問題に代表される環境問題はなかなか素人考えでは理解もその対応も難しい。でも、ビジネスにとってリスクからもチャンスからも大きな影響を受ける問題となるのであれば金融機関の経営者ももっともっと科学者の言う事に耳を傾けるべきではなからうか。わが国ではえてして「環境にやさしくありたい」などと極めて感情的・情緒的表現で環境を語りがちだが、これでは困るのである。温暖化問題は明らかに科学的知見からの問題提起であり、そこから発せられた社会への警告に対し経済や政治や社会がどう応えていくかの問題だ。とすれば、受け手である金融界もまずはその科学的知見に対しどう考えているのかをしっかりと預金者や取引先や社会に対し言うべきではないのだろうか。実際、欧米の金融機関の中にはこの問題についてのレポートを出しているところが少なくないが、それらがレポートの中でまず言うのが温暖化のメカニズムとそれへの金融機関の問題意識である。なんとなく、温暖化が重要だから取り組むといった程度では持続性のある戦略は打ち出せないであろう。ましてや外部のステークホルダーを説得するのは難しいのではなからうか。金融機関といえども科学的知見への自分なりの見解を示すべきであろう。

### (2) ポジショニングを固める

次に求められるのが、自ら選んだ課題へのポジショニングを明確にすることである。まず、いったん自分たちは何が問題だと認識しているのか。それらに対しどういう見解を持っているのか。その解決のためには自ら何をすべきと考えているのか。政治や社会に対し何を求めていくのか。こういったことを社内で議論をし、自分たちなりの見解を纏めそれを公表すべきだ。そうすることで

社内や社外から見たときに個別金融機関の問題意識がよく理解でき、何をしようとしているのかに共感が湧いてくるのである。一般論で差しさわりのないことで逃げる姿勢といわれても仕方のないようなアプローチでは社員からの支援も得られない。もっと旗幟鮮明にしてよいのではなからうか。

### (3) 社会へコミットする

前記のポジショニングの公表と表裏一体をなすのが社会へのメッセージ、社会へのコミットメントだ。如何なる国の如何なる金融機関であれそれぞれ社会の公器としての側面がある。ましてや、社会が直面する課題の解決にもっと金融機能が活用されるべきとの社会からの要求が高まっているとすれば、金融機関はますます社会との対話が必要になってくる。情報公開の流れの中で様々な情報が出されているが、大事な点は単なる情報のピースを出すばかりでなく、一金融機関としての社会への「コミットメント」こそ出されるべきではなからうか。断片的な数字情報では語れない銀行の社会への長期的約束こそ社会が聞きたがっているのである。そうする事で本当にやりたいことが、難しくこれまで手のつけられなかったことが、預金者や取引先や社会の理解と支援の下で実現していくのではなからうか。

### (4) 国際連携に参加する

日本は地理的に欧米はもとよりアジア諸国からも離れている。この地理的条件のために日本の金融機関にとって世界との情報の共有などで極めて不利な立場にある。そのギャップを乗り越えるいい手段が国際的な組織やグループ、あるいは国際会議などへの参加ではなからうか。UNEPFIを例に取れば、ここに参加することで環境対応に関する世界の金融機関のベストプラクティスを手に入れることができるし、様々な活動に参加することでアヒルの水かきもできるのである。

海外との接触や連携までしなくとも、ぜひ考えて欲しいのは国際社会がつくってきた目標や運動理念の理解である。たとえば、「ミレニアム開発目標、MDGs」である。2000年の折に、国連が中心となって地球社会が抱

える様々な問題の解決の糸口をつかむために、2015年をターゲットに達成すべき目標が掲げられたのである。

それは、次の8つの分野からなる。

- ①極度の貧困と飢餓の撲滅
- ②普遍的初等教育の達成
- ③ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- ④乳幼児死亡率の削減
- ⑤妊産婦の健康の改善
- ⑥HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
- ⑦環境の持続可能性の確保
- ⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

いずれも日本の視点からは見慣れないことばかりである。どうしてこんなことが問題なのか疑問に思う向きが多いかもしれない。でも、これが世界の現実である。これが日本が助けられている世界の状況なのだ。少なくとも、頭の中だけで世界に思いを馳せる気持ちが大切だ。世界が一番困っている問題を知らずしてビジ

ネスを語る資格はない時代になってきたのではなかろうか。

## 6 | おわりに

地球温暖化の進展に伴い地球社会はその対応に向けていまダイナミックに変わり始めた。世紀の転換が始まるうとしている。その中で環境格差をどう解消していくのか、世界が直面する課題である。様々なアプローチがある中で金融機能のさらなる活用で世界は動き始めた。

その流れに乗りあぐねているように見える日本の金融機関に求められるのはもっと目を海外に開くことである。世界の中の日本。これこそが欠かせない視点だ。日本にとって世界のことを考えることは日本のことを考えることと同義語なのである。わが国の金融機関が世界を考える視点から環境格差を解消し、日本、そして世界のために活躍することを期待したい。

### 【注】

<sup>1</sup> (注) 先進国が途上国における環境格差を解消するのに果たす道は何も金融機関を通じてだけではない。もっと社会的に影響力があるのは消費者パワーである。途上国の環境を破壊して出来てくる商品を買わないという行動で途上国のプロジェクトを潰した例が既に出ているのである。金融機関が赤道原則のような行動に出るのも最終的には預金者＝消費者のパワーを恐れているからともいえよう。

<sup>2</sup> 環境 (Environmental)、社会的責任 (Social) およびコーポレート・ガバナンス (Corporate Governance) に関する問題のこと。